

キャスコ株式会社
第56期
決算公告

1. 貸借対照表

貸借対照表
(2020年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,566,805	流動負債	1,437,416
現金及び預金	470,040	支払手形	197,133
受取手形	41,849	買掛金	247,960
売掛金	1,188,680	短期借入金	500,000
商品	15,771	1年以内償還予定社債	20,000
製品	509,923	1年以内返済予定長期借入金	207,259
仕掛品	80,617	未払金	141,891
原材料	124,921	未払費用	18,790
貯蔵品	10,028	未払法人税等	51,520
前渡金	1,887	預り金	16,085
前払費用	17,538	賞与引当金	32,668
短期貸付金	92,000	その他	4,105
未収入金	17,547		
その他	5,500		
貸倒引当金	△9,500	固定負債	838,681
		社債	160,000
固定資産	1,291,910	長期借入金	610,967
有形固定資産	654,913	長期未払金	12,194
建物	180,189	退職給付引当金	54,297
構築物	2,607	資産除去債務	1,222
機械装置	37,427		
工具器具備品	18,442	負債合計	2,276,097
土地	416,246	(純資産の部)	
無形固定資産	86,818	株主資本	1,580,112
ソフトウェア	82,816	資本金	100,000
電話加入権	4,002	資本剰余金	400,000
投資その他の資産	550,178	資本準備金	400,000
関係会社株式	426,021	利益剰余金	1,080,112
長期貸付金	69,252	その他利益剰余金	1,080,112
破産更生債権等	9,073	繰越利益剰余金	1,080,112
長期前払費用	788	評価・換算差額等	2,505
ゴルフ会員権	33,350	繰延ヘッジ損益	2,505
繰延税金資産	53,446		
長期延滞債権	27,823		
その他	19,189		
貸倒引当金	△88,767		
		純資産合計	1,582,618
資産合計	3,858,716	負債・純資産合計	3,858,716

2. 当期純損益金額

当期純損失：66,113千円

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

総平均法による原価法(貸借対照表表示価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	7～38年
機械装置	2～15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間(5年)に基づく定額法によって行っております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額及び年金資産金額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨スワップについては振当処理によっており、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

②消費税等の処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び株式数

普通株式 (期首) 27,472,906 株

(期末) 27,472,906 株

4. その他の注記

この計算書類に記載した金額は、全て千円未満切捨てとしております。